

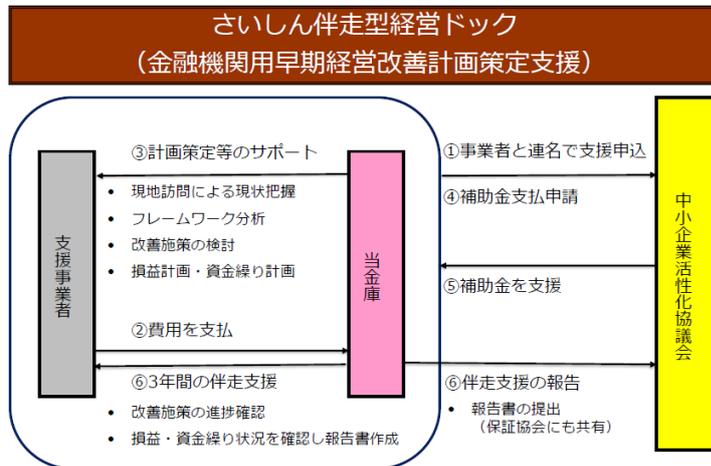
## 「早期経営改善計画策定支援」事業を活用した 経営改善計画の策定支援を行い、県内の第1号として認可されました

埼玉縣信用金庫（本店：熊谷市 理事長：池田 啓一）は、2024年4月より\*1「早期経営改善計画策定支援」事業（以下、「ポストコロナ事業」）を活用した「さいしん伴走型経営ドック」の取扱いを開始し、**今般、第1号案件として認可されましたこと**をお知らせいたします。**金融機関が主体となったポストコロナ事業の活用案件は、県内初となります。**

当金庫では、これまで一般社団法人埼玉県中小企業診断協会と連携し、ポストコロナ事業を活用した「さいしん経営ドック」により経営改善支援を実施。取扱いを開始した2020年8月から現在までに300件以上の支援実績があり、2023年度においては、当金庫からのポストコロナ事業の申請が全国の申請件数の1割程度を占めております。

ポストコロナ事業は、国が認定した中小企業診断士や税理士などの専門家が経営改善計画の策定を支援した案件を補助対象としていましたが、2024年2月より中小企業の経営改善に向けた取組を後押しすることを目的に対象を広げ、**民間金融機関による経営改善計画の策定支援も補助対象となりました。**

それを受け、**2024年4月より当金庫が主体で本部専門部署が経営改善計画を策定し、経営改善支援を行う「さいしん伴走型経営ドック」の取扱いを開始。**本部専門部署の担当者と営業店担当者が事業者と同行してヒアリングを実施し経営改善計画を策定する他、計画策定後3年間にわたるモニタリングにより、事業者の課題に応じた素早いソリューションの提供を行っています。

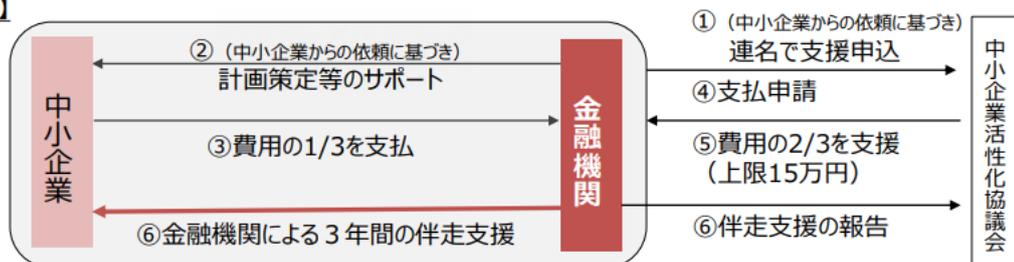


さいしん伴走型経営ドック スキーム図

当金庫では、今年7月にこの「さいしん伴走型経営ドック」の支援を担う本部専門部署が熊谷本部から浦和常盤ビルに移転。さいたま市という立地を活かし、外部機関や営業店とも今まで以上に密に連携しています。今後も「さいしん伴走型経営ドック」を積極的に活用し、地域の中小事業者支援に取り組んでまいります。

## 参考：【民間金融機関によるポストコロナ事業補助イメージ】

### 【手続きイメージ】



\*1 <参考：中小企業庁「早期経営改善計画策定支援事業（ポストコロナ事業）」について>

本事業は、資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業者等が、国が認定した中小企業診断士や税理士などの専門家である認定経営革新等支援機関の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル俯瞰図、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の2/3を補助することで、中小企業者等の早期の経営改善を促すものです。

これまで国が認定した中小企業診断士や税理士などの専門家が経営改善計画の策定支援することが補助対象となっていました。2024年2月より「中小企業の経営改善への取組を後押しすることを目的」に民間金融機関による経営改善計画の策定支援もポストコロナ事業の補助対象となりました。

※詳細については中小企業庁のホームページをご参照ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/04.html>

## 本件のお問合せ

埼玉県信用金庫

総合企画部：増田

電話：048-526-1111

URL：<https://www.saishin.co.jp>